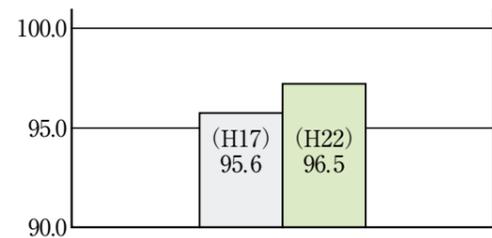


(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
須恵町	43.2歳	32万6250円	37万299円	36万2560円
福岡県	43.6歳	34万9200円	43万5526円	38万8608円
国	41.9歳	32万5579円	-	39万5666円

(6) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	須恵町	福岡県	国
大学卒	17万2200円	17万8800円	I種 18万1200円 II種 17万2200円
高校卒	14万4500円	14万4500円	14万100円

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	24万8600円	-	35万7000円
高校卒	-	-	29万7700円

(8) 一般行政職の級別職員数等の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	3人	3.2%
2級	主事	9人	9.6%
3級	主任主事・主査・係長	31人	33.0%
4級	係長・参事補佐・課長補佐	19人	20.2%
5級	課長補佐・参事・課長	17人	18.1%
6級	課長	14人	14.9%
7級	理事	1人	1.0%

(注) 1: 須恵町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2: 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(9) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けていません。

(10) 職員手当の状況

ア: 期末手当・勤勉手当

須恵町	福岡県	国
1人当たり平均支給額 (平成21年度) 期末手当 102万7000円 勤勉手当 50万8000円	1人当たり平均支給額 (平成21年度) 期末手当 110万4000円 勤勉手当 57万2000円	-
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

1: 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

職員数	採用 (平成22年4月1日)	退職 (平成21年度)		
		定年	勸奨	自己都合その他
0人	0人	2人	0人	2人

(2) 部門別職員数の状況

部門	職員数		対前年増減数
	平成22年	平成21年	
一般行政部門	93人	95人	-2人
教育部門	31人	34人	-3人
公営企業等公営会計部門	24人	23人	1人
合計	148人	152人	-4人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む)

(3) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	3人	14人	25人	21人	21人	7人	10人	24人	21人	0人	148人

2: 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額: A	実質収支	人件費: B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	2万6014人	74億5104万円	1億6002万4000円	12億4900万5000円	16.76%	19.37%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数: A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計: B	
21年度	128人	4億9196万6000円	7175万9000円	1億9119万6000円	7億5492万1000円	589万8000円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

(3) 特記事項

本町では、厳しい町財政を踏まえ、特別職給与費を抑制する特例措置を実施していました。

区分	抑制措置	期間	内容	1人当たり年間削減額
町長		平成18年7月1日~同19年3月31日	5%減額	37万4400円
		平成19年4月1日~同20年3月31日	5%減額	49万9200円
		平成20年4月1日~同22年3月31日	10%減額	99万8400円
副町長 収入役 教育長	給料月額 の減額	平成18年7月1日~同19年3月31日	3%減額	52万1100円 平均17万3700円
		平成19年4月1日~同20年3月31日	3%減額	69万4800円 平均23万1600円
		平成20年4月1日~同22年3月31日	5%減額	115万8000円 平均38万6000円

須恵町の人事行政の運営などの状況について、次のとおり公表します。表中の数値は、平成22年地方公務員給与実態調査などに基づくものです。

なお、公表した給料などは、すべて税や各種保険料などを引く前の額であり、いわゆる手取額ではありません。

須恵町人事行政の運営などの状況を公表します